

《本資料の目的》①説明責任の観点から学内外へ分かりやすい情報を分かりやすく提供する。②財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立つ。なお、概要版については主な項目のみ掲載した。

## 第1 財務情報

### 1 経常損益の経年推移（損益計算書）

【経常費用】 (単位:百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
教育経費	319	301	352	352	354	377
研究経費	632	655	561	596	497	45
教育研究支援経費	844	1,002	896	865	799	797
外部資金	74	56	64	79	84	116
人件費	2,326	2,284	2,365	2,375	2,399	2,440
一般管理費	454	413	591	838	454	558
その他	20	14	14	12	22	17
経常費用 合計	4,670	4,726	4,845	5,117	4,609	4,762

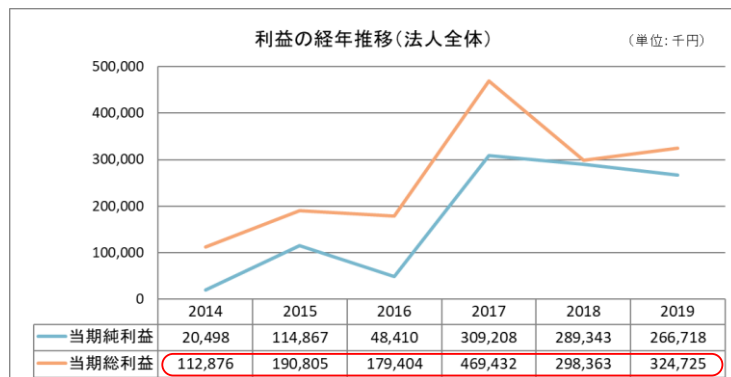
2014年度と比べ約9,100万円増加。  
研究経費：1億7,500万円減少、人件費：1億1,400万円増加 一般管理費：1億400万円増加

【経常収益】 (単位:百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
運営費交付金収益	3,182	3,077	3,153	3,435	3,255	3,321
学生納付金収益	932	933	939	953	962	963
外部資金	98	85	92	115	126	161
資産見返負債戻入	102	182	197	200	203	199
補助金等収益	292	487	420	434	271	292
その他	85	76	91	85	90	99
経常収益 合計	4,691	4,841	4,892	5,222	4,907	5,035

2014年度と比べ約3億4,500万円増加。  
運営費交付金収益：1億3,800万円増加、外部資金：6,300万円増加

### 【利益】



第2期中期目標期間の最終年度であるため運営費交付金の残額を全額収益化した2017年度を除き、2019年度は過去最高額の当期総利益となっている。

### 2 目的積立金の積立額及び残高の経年推移

(単位:百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
目的積立金積立額	112	191	179	469	298	325
目的積立金取崩額	100	293	131	160	206	154
目的積立金残高	1,174	1,072	1,120	1,429	1,521	1,692

2019年度の残高は16億9,200万円。

### 3 建物等の老朽化率の経年推移

【建物】 (単位:百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	9,282	9,701	9,701	9,701	9,702	9,707
償却累計額	2,386	2,677	2,972	3,266	3,561	3,855
老朽化率	25.7%	27.6%	30.6%	33.7%	36.7%	39.7%

【建物附属設備】 (単位:百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	4,688	5,214	5,214	5,214	5,881	5,971
償却累計額	4,269	4,356	4,457	4,555	4,693	4,851
老朽化率	91.1%	83.5%	85.5%	87.4%	79.8%	81.2%

2018年度に固定資産の更新・修繕等工事の会計処理を見直し、現状を正確に反映させたことで、建物附属設備の老朽化に大幅な改善が見られたが、依然として計画的な更新が必要。

### 4 運営費交付金の経年推移

(単位:千円)

	2006	2014	2015	2016	2017	2018	2019
A1交付金（一般経費）	1,309,589	1,043,295	1,045,213	1,030,342	1,000,381	970,852	971,449
A2交付金（人件費、特殊要因）	1,988,113	2,168,859	2,040,916	2,124,297	2,099,378	2,336,885	2,295,068
C交付金（施設整備費）	49,582	82,171	114,341	136,888	144,903	149,689	156,280
合計	3,347,284	3,294,325	3,200,470	3,291,527	3,244,662	3,457,426	3,422,797

A1交付金は、毎年度一定率の削減を求められることから、約3億3,800万円減少。  
A2交付金は、教職員数の増加及び給与改定等により、約3億700万円増加。  
C交付金（施設整備費）は、施設設備の老朽化に伴い右肩上がり。

## 第2 財務分析

### 代表的な財務指標の経年推移

財務指標【良い方向】	計算式	会津大学						はこだて	富山県立	岩手県立	国際教養	福島
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2018	2018	2018	2018	2018
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。												
流動比率【高い方】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.07%	155.14%	124.95%	264.97%	162.99%	212.81%	114.91%	118.38%	391.88%	152.63%	109.80%
自己資本比率【高い方】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	78.72%	75.68%	76.96%	78.56%	75.65%	77.00%	83.63%	68.18%	88.78%	78.23%	79.50%
運営費交付金比率【高い方】	$\frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$	67.84%	63.56%	64.44%	65.78%	66.34%	65.95%	59.79%	46.30%	63.63%	47.30%	47.02%
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。												
(※) 人件費比率(対業務費)【低い方】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	55.43%	53.14%	55.80%	55.67%	58.04%	58.28%	50.73%	49.67%	62.64%	73.27%	64.63%
(※) 一般管理費比率【低い方】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	10.83%	9.61%	13.95%	19.65%	10.99%	13.32%	18.17%	4.59%	7.82%	30.60%	4.77%
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。												
経常収益の伸び率【高い方】	$\frac{\text{当年度経常収益}-\text{前年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$	-2.23%	3.20%	1.05%	6.74%	-6.03%	2.61%	-4.94%	21.21%	-3.26%	0.72%	0.23%
外部資金比率【高い方】	$\frac{\text{受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	2.09%	1.76%	1.89%	2.20%	2.56%	3.20%	6.49%	3.65%	2.23%	0.99%	8.86%
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。												
(※) 業務費対教育経費比率【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{教育経費}}$	7.61%	7.00%	8.29%	8.26%	8.57%	8.99%	11.96%	18.79%	23.86%	18.92%	15.71%
(※) 業務費対研究経費比率【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{研究経費}}$	15.06%	15.24%	13.24%	13.97%	12.03%	10.92%	10.49%	22.93%	9.10%	3.25%	11.21%
(※) 業務費対教育研究支援経費比率【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{教育研究支援経費}}$	20.11%	23.31%	21.15%	20.27%	19.33%	19.03%	21.09%	4.47%	2.55%	3.63%	1.71%
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。												
経常利益比率【高い方】	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	0.44%	2.39%	0.97%	2.02%	6.07%	5.44%	-0.61%	4.58%	3.73%	2.95%	1.97%

※ 各指標間には相関関係がある。

#### 【各大学の選定理由】

- 公立ははこだて未来大学、富山県立大学：会津大学（四大）と同規模の理系単科大学
- 岩手県立大学：東北地方に所在し、かつ短期大学部を有する公立大学
- 国際教養大学：東北地方に所在し、かつSGUの採択を受けている公立大学
- 福島大学：県内唯一の国立大学

#### 収益性

「経常利益比率」は、更新・修繕等工事の会計処理を見直し、経常利益を正確に算出したことで、2018年度以降は大きく上昇し、2019年度は5.44%となっている。

他大学と比べても高い水準に達しており、経営努力の成果が現れているが、引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。

#### 健全性

「流動比率」は100%を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。

「運営費交付金比率」は60%台を維持しており、他大学と比べても高い水準にある。

健全性は高いと言えるが、一方で、財源の多くを県に依存しているということは、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないもの、より健全性を高めていくためには、**県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。**

#### 効率性

「人件費比率」は、幼児教育学科（短大）の新設等上昇要因はあったものの、50%台半ばで推移し、他大学と同様の水準にある。

「一般管理費率」は、当該年度の工事が資本的支出か収益的支出のどちらに当たるかによって変動するものであるが、2019年度は13.32%となっており、他大学と比べて高い水準にある。

このことから、**一般管理経費の面では効率性が低い状況にある。**一般管理費は純粋に大学の管理費用であり、教育研究活動の財源を十分に確保するためにも、**引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、より計画的な施設設備の維持管理が求められる。**

#### 発展性

「経常収益の伸び率」は、消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって増減している。2019年度は、収益的支出となる工事が多かったため、伸び率は上昇している。2014年度と比べると、人件費や施設改修経費、外部資金の増加によって経常収益は約7.3ポイント伸びており、**発展的に収益性を高め、財務体質を強化している**と言える。

なお、「外部資金比率」は、毎年着実に上昇しているものの、他大学と比べ、依然として低い水準にあり、**引き続き、積極的な外部資金の獲得が望まれる。**

#### 活動性

「業務費対教育経費比率」は、講義室機器等整備事業の実施などにより、2014年度と比べ約1.4ポイント上昇している。

「業務費対研究経費比率」は、2014年度と比べ約4.1ポイント低下しているが、大規模プロジェクトであった産学連携イノベーション促進事業の終了が主な要因である。

「業務費対教育研究支援経費比率」は、2014年度と比べ約1.1ポイント低下しているが、主に電子計算機システムのリース料の減少によるもので、効率的な執行に努めた成果である。なお、**他大学と比べ比率が高い傾向にあるが、本学の特徴である電子計算機システムに係る経費を主に教育研究支援経費に計上しているためである。**